

事業番号	07 06 02	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	労働教育講座事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・局・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	S22 ~	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	労使双方に労働関係法令や制度等の周知を図ることにより、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築きながら、健康で安心して働くことができる労働環境の実現を目指す。															
現状 (予算編成時)	<p>○労働教育講座の参加者は労働者が約40%、使用者が約50%であり、このほか学生を対象としたセミナーを実施している。</p> <p>○平成26年度の労働教育講座参加者数は、5,126人であり前年度の6,567人に比べ減少したものの、ほとんどの講座で参加者の8割以上が「参考になった」との意見であり、法令や制度等に対する正しい理解の普及を図ることができた。</p> <p>○近年、労働者に過重な長時間労働を行わせるなど、若者の「使い捨て」が疑われる企業(いわゆるブラック企業)等が社会問題となっており、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くとともに労使間の紛争を未然に防止するためには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが不可欠である。</p>															
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 個別労働紛争解決促進法													
成果目標・事業内容	県民との協働による実施：実施は困難															
	① 成果目標(H28)															
	労働教育講座参加者の満足(理解できた、参考になった等)度(%) 80%以上 (設定理由: 労使双方に法令や制度等に関する正しい理解の普及を図ることを目的としていることから、前年度と同程度の80%以上を目標とする。)															
	② 事業内容 (単位: 千円)															
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29									
					(当初)	(決算)	(当初)									
	労働教育の実施	直接	<p>○地区労働フォーラム(10回、591人) 労働基準法を基本に労働問題全般について地域の実情や時宜に合った課題をテーマに実施</p> <p>○心の健康づくりフォーラム(4回、291人) 職場のメンタルヘルスに関する講習会を実施</p> <p>○人権啓発講座(6回、645人) 職場の人権問題について学習し、未然防止を図るため、講演・事例発表等を実施</p> <p>○労務管理改善リーダー研修会(12回、470人) 中小企業の人事・労務管理担当者を対象に労務管理の基礎知識等を講義</p> <p>○新社会人ワーキングセミナー(52回、3,318人) 学生等を対象に社会人として必要な労働関係の基礎知識について講義</p>		1,948	1,483	1,949									
			合計		1,948	1,483	1,949									
事業コスト	区分(単位: 千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標					
		当初予算	1,948	1,948	1,949				目標	成果		達成状況				
		補正予算							労働教育講座参加者満足度	81.0%		84.6%	80%以上	84.6%	達成	—
		合計(A)	1,948	1,948	1,949											
	Aの財源	一般財源	1,650	1,650	1,650											
		県債														
		国庫支出金	298	298	299											
		その他	0	0	0											
	ト	決算額(B)	1,482	1,483												
概算人件費	職員数(人)	3.70	3.70	3.70												
	概算人件費(C)	30,621	29,282	29,282												
	概算事業費(B(A)+C)	32,103	30,765	31,231												

目標に対する成果の状況	労働関係法令の改正内容や過重労働防止対策など企業等の関心が高い事項をテーマとして取り上げたことにより、講座に対する満足度は目標を上回る結果となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	労働教育講座の開催は、労働者及び使用者が労働に関する知識を習得するための機会として重要である。労働情勢の変化や相次ぐ労働関係の法改正等に対応し、参加者のニーズに沿った講座としていくため、引き続き内容の充実を図っていきたい。